

令和6年度【第2回】島根県県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時：令和7年2月5日（水）

13:30～15:00

場所：島根県民会館 304会議室

出席状況

○委員（出席12名）

小倉委員、森山委員、原田委員、若菜委員、寺迫委員（オンライン）、石橋委員（オンライン）、香取委員、猿渡委員、松村委員、狩野委員（オンライン）、星野委員、田村委員、原委員

○事務局（6名）

美濃部長、徳永課長、安達室長、島田課長補佐、高橋課長補佐、小村主任

1. 開会

2. あいさつ

3. 報告事項

以下の内容について、書面による報告

（1）令和6年度NPO活動推進室の事業状況

①しまね社会貢献基金事業の状況（寄附金、団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業、クラウドファンディング事業）

②県民いきいき活動奨励賞

③しまね社会貢献基金推進事業

<質疑応答・主な意見>

- 【クラウドファンディング事業について】実績（達成率が低い）の話があったが、事前にどれだけ事務局や財団、私の専門相談等で準備しているかが実績に現れる。団体が事前にしっかり準備できるように導くことが重要。また、事業の申請も随時申請になるとよい。

5. 事務局提案及び意見交換

（1）「島根県県民いきいき活動促進基本方針（第4次改訂）」について

<質疑応答・主な意見>

- 【パブリックコメントについて】前回の改定時には2～3件だったが、今回は大幅に増えた（33件）が、積極的に受け入れようとしていないのではないかと。
- 【中山間地域加点について】加点をしても申請は増えない。審査は平等であるべきだ。加点によらない、申請を増やす工夫をすべき。
- 【クラウドファンディング用のゆうちょ払込票について】フードバンクしまねの理事をしているが、一昨年は500枚もらった。前回は100枚に減った。QRコード経由で寄附ができない人が払込票で寄附ができるので団体としてはありがたい。テーマ寄附で手数料を取って、

こういうところに回してほしい。

- 説明会等を行うような工夫と加点制度の両輪で進めたい。(県)
- 払込票でご寄附は全体の10%である。100枚お渡ししても全部活用されていないところが課題だ。(県)

- 【クラウドファンディングについて】自分が関わっている団体で活用したが、団体活動支援寄附への取り組みと並行して、結果全体でお金が集まればよいくらいの意識しかなかった。団体も勉強しなければならない。
- 【ボランティアマッチングサイトしまっち！について】自分が関わっている団体でも活用したいと思っている。担当部局が異なるからだと思うが、NPO室の事業報告に全く出てこない。情報共有が必要だ。
 - 団体の意識を向上させるような啓発事業をやっていききたい。(県)
 - しまっち！等有益な情報を団体へ共有する必要がある。(県)
- 【県民いきいき活動奨励賞について】西部の団体の受賞が少ないのではないかな。
- 【高齢者支援について】地元でシニア食堂をやっている。高齢者の困りごとが大変多い。何か支援はないか。
 - 西部の団体の割合は26%である。申請を増やすために周知していききたい。(県)
 - 高齢者支援については、市町村、社協の支援がある。どれにも該当しないケースは、しまね社会貢献基金を活用していただくとよい。(県)
- 【中山間地域加点について】森山委員に同意見。加点が応募にはつながらないと思う。自団体がこの事業の対象とっていない団体への周知を工夫すべきだ。
 - 市町村に協力依頼をするなど、基金制度の周知に力を入れる。(県)
- 【東部と西部の活動格差について】西部で活動が少ないとは思えない。絶対数は少ないかもしれないが、割合で考えると非常に活発に活動されていると思う。しまっち！の団体登録は3分の1が西部である。
- 【かえる倶楽部のクラファンについて】かえる倶楽部はクラウドファンディングを実施するに当たり、資金調達セミナーや専門相談など、財団のメニューをすべて活用し、達成率100%であった。好事例である。
- 【クラウドファンディングの考え方について】(NPO団体は)活動するための原資をまず確保する。そのためには、応援してもらえる人を増やすことが必要。だから団体指定寄附が一番良い。しかし平年を100としたら今年は150のことをやりたいとする。50足りないのをクラウドファンディングを活用して集めるというのが、基本的な考え方だ。(県)
- 【「地域自主組織」の表記について】パブリックコメント回答の資料2-2に「地域自主組織」の表記があるが、これは雲南市の仕組みであり、使用するなら注記が必要だ。
 - 「地域自主組織」の表記については、総務省が取り上げるなど全国区になりつつある。例示として取り上げた。同様の団体は全て対象になる。

- **【情報の周知について】** NPO 法人への情報伝達と任意団体への情報伝達では違う部分がある。
(連絡先や活動実態、団体数等) 実態がつかめない団体にどう情報を伝えるかが課題だ。
- **【中山間地域加点について】** これは新しい地域格差だ。なぜ松江や出雲の団体が排除されるのか、ということになる。新聞社の立場でこれを OK とは言えない。
 - 今回の意見を受けてしかるべき修正はする必要があると考えている。この案の趣旨は
(西部の団体が) より応募がしやすくなるように、より採択されるように何かできる
ことはないのかということ。(県)
- **【情報の周知について】** 事務局セミナーをやっていたと思うが、私たちの団体には情報が届かなかった。任意団体でも参加できるような周知のやり方が望ましい。
- **【担い手不足について】** 物理的に人がいないのか、もしくは活動にコミットする人がいないのか。一概に担い手不足ではなく掘り下げる必要がある。
- **【テーマ事業について】** テーマ事業の審査委員をやっている。NPO法人でなければ使えない
というような誤解が団体にあると思う。対面の説明会を開催するなど、地道な周知の工夫が必要だ。
- **【パブリックコメントについて】**
 - 原案で行くという回答が多いと感じる。
 - 対象地域というのは、我々は西部と分かるが、一般の方は理解できるのか。
 - 西部だけでなく東部も含め中山間地域も同じ状況。課題から読み取っていただきたい。
(県)
 - 複数のNPOが連携して地域課題に取り組んだ事例数が多いとなぜ地域ニーズに
応じていると言えるのか。
 - 事務の応援というような細かい連携も含めカウントしたいという思いでいる。(県)
 - 担い手の確保について。情報交換ないし情報提供が担い手確保につながった件数を指標に
するとあるが、答えになっていないのではないか。
 - 情報交換にはマッチングという意味合いもある。(県)
 - 「なお」以降で、情報交換や情報提供に限定していないと触れている。伝わるように
検討が必要だ。(県)
 - テーマ希望寄附の 카테고리見直しについて、寄附しやすく申請しやすい方がよいので、
カテゴリーを緩やかにする方向で考えると、AとEを一緒にすることは難しいか。
 - 検討したい。(県)

6. あいさつ

7. 閉会